

平成 16 年 9 月期 第 1 四半期業績の概況（連結）

平成 16 年 2 月 12 日

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト （コード番号：8798 大証ヘラクレス市場）
 （URL <http://www.advancecreate.co.jp/>）
 問合せ先 代表者 代表取締役社長・濱田佳治
 責任者 執行役員経営管理本部長・千田吉裕 （TEL：(06)6204 1193）

1 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無

2 平成 16 年 9 月期第 1 四半期の業績概況（平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月期第 1 四半期	541	19.6	313	-	325	-	201	-
15 年 9 月期第 1 四半期	452	-	241	-	242	-	139	-
(参考)15 年 9 月期	3,047	195.8	253	149.0	225	176.7	151	230.9

	1 株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月期第 1 四半期	4,841	20	-	-
15 年 9 月期第 1 四半期	3,352	41	-	-
(参考)15 年 9 月期	3,622	70	3,587	95

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期のわが国経済は、民間設備投資の拡大や企業収益の改善など、一部に明るさが見られるものの、依然として失業率は高水準で推移し、雇用・所得環境には大きな改善は見られず、個人消費は低迷を続けています。

当社グループが属する保険業界におきましても、生命保険協会の平成 15 年 9 月末現在の生命保険事業概況によりますと、個人保険と個人年金保険の合計の保有契約高は 1,248 兆 1,856 億円となり、前年同期比 4.2%減少しました。件数ベースでは 0.4%減にとどまりましたが、景気の低迷を背景に契約額を減らす動きが続いていると考えられます。その一方で、平成 15 年 3 月末現在で個人年金保険を除く個人保険の保有契約件数が国内トップとなったアメリカンファミリー生命保険会社（AFLAC）の個人保険と個人年金保険の合計の保有契約件数が平成 15 年 9 月末現在で 1,620 万件となり、前年同期比 4.5%の増加となるなど、当社の主力商品でありますがん保険や医療保険などの第 3 分野商品については高成長が続いています。この背景には、個人の保険への関心が、死亡保険から生存者保険の方に向いており、画一的なパッケージ型から自ら自由に選択できる型の保険に変化していること等が挙げられます。

そのような環境の中、当社グループにおきましては、松井証券株式会社、ビービーネット株式会社、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社、ディー・ブレイン証券株式会社、伊藤忠商事株式会社およびヤマトヤシキグループ（株式会社ヤマトヤシキおよび株式会社ヤマト興業）との業務提携ならびに東京営業部の開設により、通信販売チャンネルの拡充、個人対面販売の強化および事業法人向け営業の拡大に取り組みました。これらの結果、当第 1 四半期における新規の保険申込件数は約 21 千件（前年同期比 215.8%）で、当第 1 四半期末の保有契約件数は約 110 千件（前年同期比 135.3%）となり、前期に引き続き大幅に増加し、第 1 四半期の連結ベースでの売上高は 541 百万円（前年同期比 119.6%）と営業基盤を大きく拡大いたしました。

損益面では、事業法人向け営業の拡大、WEB プロモーションの拡充およびショップの展開など、広範な保険販売チャンネルに対して積極的な先行投資を行ないました結果、営業損失 313 百万円（前年同期は 241 百万円）経常損失 325 百万円（前年同期は 242 百万円）、四半期純損失 201 百万円（前年同期は 139 百万円）となりました。

当社の収益構造は、プロモーション活動および保険募集に係る費用が先行して投下され、それから得られる収益は代理店手数料として当該費用が支出されてから 3~4 ヶ月後の新規契約により回収が始まり、その後、長期間（5~10 年）に亘って回収されるという構造を有しております。第 1 四半期につきましては、当四半期に計上される期間収益以上の変動費（広告宣伝費および通信費）の投下、すなわち営業損失を健全な状態として初めから織込み済みであり、昨年と同様に第 2 四半期以降に回収（黒字化）していく計画となっております。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月期第1四半期	2,561	438	17.1	10,511 35
15年9月期第1四半期	1,900	349	18.4	8,377 44
(参考)15年9月期	2,718	640	23.6	15,352 55

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月期第1四半期	222	71	118	204
15年9月期第1四半期	113	1,050	1,300	284
(参考)15年9月期	17	1,907	1,950	171

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当社グループは経営戦略の一環として、市場シェア拡大と新規事業確立の有効的な手法である水平・垂直業種のM & Aに積極的に取り組んでおります。当四半期におきましては、ヤマトヤシキグループ（株式会社ヤマトヤシキおよび株式会社ヤマト興業）との業務提携および保険契約の譲受に対する投資が実現しましたものの、千趣会グループ等への既存の投資に対する償却が進みましたため、総資産額は15年9月期末の2,718百万円から2,561百万円に減少いたしました。

当四半期における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの黒字化により、期首残高に比べ32百万円増加し、204百万円となりました。

当四半期における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当四半期において営業活動の結果得られた資金は222百万円となりました。これは、主に売上債権の回収296百万円、減価償却費57百万円等の収入があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当四半期において投資活動の結果使用した資金は71百万円となりました。これは、ヤマトヤシキグループの株式会社ヤマト興業より、生命保険および損害保険の保険契約を譲受した事による営業権への投資、また、本譲受に伴い株式会社ヤマトヤシキの顧客に対し、当社が独占的に保険募集に係るプロモーションを行う業務提携契約による広告実施権への投資を行ったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当四半期において財務活動の結果使用した資金は118百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済を行ったことによるものです。

3 平成16年9月期の連結業績予想（平成15年10月1日～平成16年9月30日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	1,600	220	140	3,355 70
通期	3,800	450	250	5,992 33

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想は、平成15年11月12日公表の業績予想と変更ありません。

[業績予想に関する定性的情報等]

既存事業においては、効果的なプロモーション活動の継続実施、積極的な新規媒体の開発、保険会社および取扱い保険商品の拡充、ポスティングを中心とした広告代理店事業の強化に取り組んでいます。また、新規事業として、他社との提携による個人対面販売の拡大、WEBプロモーションの拡充、ショップの展開による対面販売の強化に着手しております。今後も引き続き、保険代理店事業のM & Aも含めた次なる成長戦略を積極的に展開してまいります。

業績予想につきましては、[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等] に記載のとおり第1四半期の営業損失を健全な状態として初めから織込み済みであり、昨年と同様に第2四半期以降に回収（黒字化）していく計画となっておりますため、平成15年11月12日公表の業績予想に変更はありません。

以上

4. 第1四半期 連結財務諸表等

第1四半期 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前第1四半期連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度の要約貸借対照表 (平成15年9月30日現在)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		255,843		206,737		173,893		
2. 受取手形及び売掛金		124,979		194,270		491,153		
3. 有価証券		30,052		55		55		
4. 繰延税金資産		215,870		70,510		37,590		
5. その他	4	80,974		196,281		124,101		
貸倒引当金		117		146		694		
流動資産合計		707,602	37.2	667,709	26.1	826,100	30.4	
固定資産								
(1) 有形固定資産	1	7,584		17,192		6,398		
(2) 無形固定資産								
1. 営業権		274,728		238,060		231,350		
2. ソフトウェア		-		244,408		258,412		
3. 広告実施権等		748,521		1,004,838		1,015,413		
4. その他		57,810		2,499		1,263		
無形固定資産合計		1,081,061	56.9	1,489,807	58.2	1,506,440	55.4	
(3) 投資その他の資産								
1. 差入保証金		54,024		-		68,531		
2. 保険積立金		-		205,879		205,701		
3. その他		39,511		173,816		96,458		
投資その他の資産合計		93,535	4.9	379,696	14.8	370,691	13.7	
固定資産合計		1,182,181	62.2	1,886,696	73.7	1,883,530	69.3	
繰延資産		11,173	0.6	6,631	0.2	8,473	0.3	
資産合計		1,900,957	100.0	2,561,037	100.0	2,718,104	100.0	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		134,168		95,414		22,763		
2. 短期借入金	5	167,000		130,000		100,000		
3. 一年以内返済予定 長期借入金		219,960		420,408		420,408		
4. 未払金		-		189,601		88,666		
5. 賞与引当金		3,928		7,084		15,760		
6. その他	4	104,002		29,037		30,430		
流動負債合計		629,059	33.1	871,547	34.0	678,028	24.9	
固定負債								
1. 社債		-		80,000		80,000		
2. 長期借入金		880,040		978,835		1,113,937		
3. 長期未払金		-		191,418		205,097		
4. 退職給付引当金		281		703		533		
5. その他		42,070		-		-		
固定負債合計		922,391	48.5	1,250,956	48.8	1,399,567	51.5	
負債合計		1,551,451	81.6	2,122,503	82.8	2,077,596	76.4	
(少数株主持分)								
少数株主持分		-	-	-	-	-	-	
(資本の部)								
資本金	6	335,600	17.7	335,600	13.1	335,600	12.3	
資本剰余金		313,930	16.5	313,930	12.3	313,930	11.6	
利益剰余金		300,023	15.8	210,996	8.2	9,021	0.3	
資本合計		349,506	18.4	438,533	17.2	640,508	23.6	
負債、少数株主持分及び資本合計		1,900,957	100.0	2,561,037	100.0	2,718,104	100.0	

第1四半期 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前第1四半期連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日〕			当第1四半期連結会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日〕			前連結会計年度の要約損益計算書 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
売上高 1		452,712	100.0		541,261	100.0		3,047,550	100.0
売上原価 2		306,646	67.7		145,269	26.9		1,218,347	40.0
売上総利益		146,065	32.3		395,992	73.1		1,829,202	60.0
販売費及び一般管理費 3		387,817	85.7		709,253	131.0		1,575,781	51.7
営業利益又は営業損失()		241,752	53.4		313,261	57.9		253,421	8.3
営業外収益									
1. 受取利息	3			0			13		
2. その他	2,128	2,131	0.5	1,706	1,706	0.3	9,240	9,254	0.3
営業外費用									
1. 支払利息	1,185			12,008			29,226		
2. 新株発行費償却	-			1,565			6,550		
3. 上場関連費用	-			-			-		
4. その他	1,637	2,822	0.6	447	14,020	2.6	1,466	37,244	1.2
経常利益又は経常損失()		242,443	53.6		325,575	60.2		225,431	7.4
特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益	113	113	0.0	547	547	0.1	-	-	-
特別損失									
1. 役員退職慰労金	-	-	-	23,872	23,872	4.4	-	-	-
税金等調整前 四半期純損失() 又は当期純利益		242,330	53.5		348,900	64.5		225,431	7.4
法人税、住民税 及び事業税	3,183			2,842			1,873		
法人税等調整額	105,651	102,467	22.6	149,768	146,925	27.2	72,419	74,292	2.4
四半期純損失() 又は当期純利益		139,862	30.9		201,974	37.3		151,138	5.0

第1四半期 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前第1四半期連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日〕		当第1四半期連結会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日〕		前連結会計年度の連結剰余金計算書 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		313,930		313,930		313,930
資本剰余金四半期末 (期末)残高		313,930		313,930		313,930
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		160,160		9,021		160,160
利益剰余金減少高						
1. 四半期純損失() 又は当期純利益	139,862	139,862	201,974	201,974	151,138	151,138
利益剰余金四半期末 (期末)残高		300,023		210,996		9,021

第1四半期 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前第1四半期連結会計期間	当第1四半期連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	〔自 平成15年10月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純損失() 又は当期純利益	242,330	348,900	225,431
減価償却費	22,639	57,778	150,666
長期前払費用増減額(増加:)	-	-	15,944
繰延資産償却額	1,637	1,841	7,657
賞与引当金の増減額	7,270	8,675	4,562
退職給付引当金の増加額	103	170	355
貸倒引当金の増減額(減少:)	72	547	503
受取利息及び受取配当金	3	0	13
支払利息・社債利息	1,185	12,008	29,226
売上債権の増減額(増加:)	43,644	296,883	322,529
その他流動資産の増減額(増加:)	55,256	57,483	101,168
仕入債務の増加額	121,927	72,651	10,522
その他流動負債の増加額	11,189	97,882	29,008
小計	102,606	238,576	18,277
利息及び配当金の受取額	3	0	13
利息の支払額	9,888	14,224	35,134
法人税等の支払額	773	1,740	952
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,264	222,611	17,796
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	150	150	600
有形固定資産の取得による支出	845	11,650	1,242
無形固定資産の取得による支出	1,049,000	40,290	1,644,822
その他投資の取得による支出	176	19,491	261,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,050,172	71,582	1,907,849
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額	167,000	30,000	100,000
長期借入れによる収入	1,100,000	-	1,700,000
長期借入金の返済による支出	-	135,102	165,655
社債の発行による収入	-	-	80,000
社債の償還による支出	17,000	-	17,000
長期(割賦)未払金の発生 による収入	51,760	-	290,872
長期(割賦)未払金の返済 による支出	947	13,233	34,271
その他の支出	-	-	3,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,300,813	118,335	1,950,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	137,375	32,693	24,979
現金及び現金同等物の期首残高	146,969	171,948	146,969
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	284,345	204,642	171,948

第1四半期 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前第1四半期連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社アドバンスメディアマーケ ティング	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社および関連会社 はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の四半期 決算日（決算日）等 に関する事項	連結子会社の四半期の末日は 連結四半期決算日と一致して おります。	同 左	連結子会社の事業年度の末 日は連結決算日と一致して おります。
4. 会計処理基準に関する 事項 (1) 重要な資産の評価 基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資 産の減価償却の方 法 (3) 繰延資産の処理方 法	有価証券 ア 売買目的有価証券 - イ その他有価証券 時価のあるもの - 時価のないもの 移動平均法による原価 法を採用しております。 ア 有形固定資産の減価償却 の方法 定率法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具器具備品 3年～15年 イ 無形固定資産の減価償却 の方法 営業権については商法の 規定による期間内での均 等償却、その他について は定額法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 広告実施権等 10年 ただし、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間（5 年）に基づいております。 ア 新株発行費 商法の規定に基づき3年間 で均等償却しております。 _____	有価証券 ア 売買目的有価証券 - イ その他有価証券 時価のあるもの - 時価のないもの 同 左 ア 有形固定資産の減価償却 の方法 同 左 イ 無形固定資産の減価償却 の方法 営業権については商法施 行規則により、5年で均 等償却、その他について は定額法を採用しており ます。 営業権以外の資産の主な 耐用年数は以下のとおり であります。 広告実施権等 10年 なお、自社利用のソフト ウェアについては社内 における利用可能期間（5 年）に基づいております。 ア 新株発行費 商法施行規則の規定に基 づき3年間で均等償却し ております。 イ 社債発行費 商法施行規則の規定に基 づき3年間で均等償却し ております。	有価証券 ア 売買目的有価証券 - イ その他有価証券 時価のあるもの - 時価のないもの 同 左 ア 有形固定資産の減価償却 の方法 同 左 イ 無形固定資産の減価償却 の方法 同 左 ア 新株発行費 同 左 イ 社債発行費 同 左

期 別 項 目	前第 1 四半期連結会計期間 〔自 平成14年10月 1 日 至 平成14年12月31日〕	当第 1 四半期連結会計期間 〔自 平成15年10月 1 日 至 平成15年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9月30日〕
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>ア 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>イ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結四半期負担額を計上しております。</p> <p>ウ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、連結四半期末退職給付の見込額を計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。</p>	<p>ア 貸倒引当金 同 左</p> <p>イ 賞与引当金 同 左</p> <p>ウ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。</p> <p>同 左</p>	<p>ア 貸倒引当金 同 左</p> <p>イ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ウ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。</p> <p>同 左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
(6) その他四半期連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <hr/>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p> <hr/>	<p>ア 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>イ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計処理 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>ウ 1株当たり当期純利益に関する会計基準 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

期 別 項 目	前第 1 四半期連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日〕	当第 1 四半期連結会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

前第 1 四半期連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日〕	当第 1 四半期連結会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日〕
	<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>「差入保証金」は当四半期末において、資産の総額の100分の5以下となったため「その他」に含めております。なお、当四半期末の「その他」に含まれている「差入保証金」は87,844千円であります。</p> <p>「ソフトウェア」は、前四半期まで、無形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当四半期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前四半期末の「ソフトウェア」の金額は56,690千円であります。</p> <p>「保険積立金」は、前四半期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当四半期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前四半期末の「保険積立金」の金額は19,701千円であります。</p> <p>「未払金」は、前四半期まで、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当四半期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前四半期末の「未払金」の金額は89,816千円であります。</p> <p>「長期未払金」は、前四半期まで、固定負債の「その他」に含めて表示していましたが、当四半期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前四半期末の「長期未払金」の金額は42,070千円であります。</p>

追加情報

前第 1 四半期連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日〕	当第 1 四半期連結会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結四半期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正に準じて、当連結四半期における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。</p>		

注記事項

(第1四半期 連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年9月30日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,180千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,619千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,764千円
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 該当事項はありません。	2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 同 左	2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 同 左
3. 保証債務 該当事項はありません。	3. 保証債務 同 左	3. 保証債務 同 左
4. 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	4. 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、子会社の仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4. 消費税等の取扱い 未収消費税は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、子会社の未払消費税は流動負債の「その他」に含めて表示しております。
	5. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 750,000千円 借入実行残高 130,000千円 差引額 620,000千円	5. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 550,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 450,000千円
	6. 発行済株式数 普通株式 41,720株	6. 発行済株式数 同 左

(第1四半期 連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成15年10月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕
1. 売上高のうち、保険代理店事業に係る手数料収入は、249,719千円、広告代理店事業に係る広告料収入は、202,992千円であります。	1. 売上高のうち、保険代理店手数料収入は、368,614千円、広告料収入は、159,937千円であります。	1. 売上高のうち、保険代理店手数料収入は、1,801,418千円、広告料収入は、1,183,183千円であります。
2. すべて広告代理店事業に係る外注費であります。	2. すべて広告代理店事業に係る外注費であります。	2. すべて広告代理店事業に係る外注費であります。
3. 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 172,324千円 通信費 51,759 貸倒引当金繰入額 40 報酬給与 67,876 賞与引当金繰入額 9,039 退職給付引当金繰入額 103	3. 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 379,129千円 通信費 79,687 報酬給与 81,496 賞与引当金繰入額 13,572 退職給付引当金繰入額 170 減価償却費 57,778	3. 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 574,822千円 通信費 183,072 貸倒引当金繰入額 503 報酬給与 296,804 賞与引当金繰入額 20,871 退職給付引当金繰入額 355 減価償却費 150,666

(第1四半期 連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

前第1四半期連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)
現金及び預金勘定 255,843 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,550 有価証券 30,052 現金及び現金同等物 284,345	現金及び預金勘定 206,737 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,151 有価証券 55 現金及び現金同等物 204,642	現金及び預金勘定 173,893 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,001 有価証券 55 現金及び現金同等物 171,948

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,179</td> <td>3,251</td> <td>928</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>72,519</td> <td>14,566</td> <td>57,953</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,765</td> <td>3,953</td> <td>5,812</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,464</td> <td>21,770</td> <td>64,694</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	4,179	3,251	928	工具器具備品	72,519	14,566	57,953	ソフトウェア	9,765	3,953	5,812	合計	86,464	21,770	64,694	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,395</td> <td>610</td> <td>3,784</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>95,781</td> <td>31,904</td> <td>63,876</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,095</td> <td>6,110</td> <td>4,985</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,272</td> <td>38,625</td> <td>72,647</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	4,395	610	3,784	工具器具備品	95,781	31,904	63,876	ソフトウェア	11,095	6,110	4,985	合計	111,272	38,625	72,647	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,575</td> <td>4,424</td> <td>4,150</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>88,884</td> <td>27,253</td> <td>61,630</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,095</td> <td>5,555</td> <td>5,540</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,555</td> <td>37,233</td> <td>71,322</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	8,575	4,424	4,150	工具器具備品	88,884	27,253	61,630	ソフトウェア	11,095	5,555	5,540	合計	108,555	37,233	71,322
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
車両運搬具	4,179	3,251	928																																																																							
工具器具備品	72,519	14,566	57,953																																																																							
ソフトウェア	9,765	3,953	5,812																																																																							
合計	86,464	21,770	64,694																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
車両運搬具	4,395	610	3,784																																																																							
工具器具備品	95,781	31,904	63,876																																																																							
ソフトウェア	11,095	6,110	4,985																																																																							
合計	111,272	38,625	72,647																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
車両運搬具	8,575	4,424	4,150																																																																							
工具器具備品	88,884	27,253	61,630																																																																							
ソフトウェア	11,095	5,555	5,540																																																																							
合計	108,555	37,233	71,322																																																																							
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 17,244千円 1年超 48,304千円 合計 65,548千円	(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 22,724千円 1年超 51,820千円 合計 74,544千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 21,418千円 1年超 51,801千円 合計 73,219千円																																																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,594千円 減価償却費相当額 4,326千円 支払利息相当額 287千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,031千円 減価償却費相当額 5,648千円 支払利息相当額 403千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 20,988千円 減価償却費相当額 19,866千円 支払利息相当額 1,441千円																																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																																								

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成14年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	第1四半期連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	-	
(2) その他有価証券 投資信託受益証券	30,052	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,800	

当第1四半期連結会計期間末(平成15年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	第1四半期連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	-	
(2) その他有価証券 投資信託受益証券	55	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,800	

前連結会計年度末(平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	-	
(2) その他有価証券 投資信託受益証券	55	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,800	

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成14年12月31日現在)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間末(平成15年12月31日現在)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成15年9月30日現在)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)

(単位:千円)

	保険代理店事業	広告代理店事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	249,719	202,992	452,712	-	452,712
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	288,080	288,080	(288,080)	-
計	249,719	491,073	740,792	(288,080)	452,712
営業費用	503,801	481,537	985,339	(290,875)	694,464
営業利益(又は営業損失)	254,082	9,535	244,547	2,794	241,752

(注) 1. 事業区分の方法

経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の内容

保険代理店事業 生命保険および損害保険の代理店業。

広告代理店事業 ポスティング、新聞、セールスプロモーションその他広告業務取扱いおよび企画、制作ならびにマーケティング等サービス活動。

当第1四半期連結会計期間(自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)

(単位:千円)

	保険代理店事業	広告代理店事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	381,324	159,937	541,261	-	541,261
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	347,597	347,597	(347,597)	-
計	381,324	507,535	888,859	(347,597)	541,261
営業費用	720,938	498,132	1,219,071	(364,547)	854,523
営業利益(又は営業損失)	339,614	9,402	330,212	16,950	313,261

(注) 1. 事業区分の方法

経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の内容

保険代理店事業 生命保険および損害保険の代理店業。

広告代理店事業 ポスティング、新聞、セールスプロモーションその他広告業務取扱いおよび企画、制作ならびにマーケティング等サービス活動。

前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

(単位:千円)

	保険代理店事業	広告代理店事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,864,366	1,183,183	3,047,550	-	3,047,550
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	707,536	707,536	(707,536)	-
計	1,864,366	1,890,720	3,755,087	(707,536)	3,047,550
営業費用	1,741,674	1,885,102	3,626,776	(832,647)	2,794,129
営業利益(又は営業損失)	122,691	5,618	128,310	125,110	253,421

(注) 1. 事業区分の方法

経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の内容

保険代理店事業 生命保険および損害保険の代理店業。

広告代理店事業 ポスティング、新聞、セールスプロモーションその他広告業務取扱いおよび企画、制作ならびにマーケティング等サービス活動。

2. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)、当第1四半期連結会計期間(自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)及び前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前第1四半期連結会計期間(自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)、当第1四半期連結会計期間(自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)及び前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成15年10月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕
1株当たり純資産額 8,377円44銭 1株当たり四半期純損失 3,352円41銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 - なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 10,511円35銭 1株当たり四半期純損失 4,841円20銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 - 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権等の残高がありますが、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 15,352円55銭 1株当たり当期純利益 3,622円70銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,587円95銭 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。
(追加情報) 当四半期連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。		

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前第1四半期連結会計期間 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	当第1四半期連結会計期間 〔自 平成15年10月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕
1株当たり四半期(当期)純損失金額			
四半期(当期)純利益又は純損失	139,862	201,974	151,138
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る四半期(当期)純利益又は純損失	139,862	201,974	151,138
期中平均株式数	41,720株	41,720株	41,720株
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	404
(うち新株予約権)	-	-	(404)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成14年12月20日定時株主総会決議、平成15年1月13日取締役会決議分 新株予約権 4,253個 (平成15年12月31日現在残高) 旧商法280条ノ19の規定に基づくストックオプション平成13年12月21日定時株主総会決議分 新株予約権 1,346株 (平成15年12月31日現在残高)	旧商法280条ノ19の規定に基づくストックオプション 平成13年12月21日定時株主総会決議分 新株予約権 1,346株 (平成15年9月30日現在残高)

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間(自平成14年10月1日至平成14年12月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成15年10月1日至平成15年12月31日)

平成15年12月19日開催の当社第8回定時株主総会で決議した商法第280条/20及び第280条/21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成16年1月27日開催の取締役会において具体的な内容を決議し、次のとおり発行いたしました。

(1)新株予約権の発行日	平成16年1月27日
(2)新株予約権の発行数	193個
(3)新株予約権の発行価額	無償
(4)新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式193株
(5)新株予約権の行使に際して払い込むべき金額	1株当たり203,000円
(6)新株予約権の行使期間	平成17年12月20日から平成21年12月31日まで
(7)新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額	101,500円
(8)新株予約権の割当を受けた者及び数	当社監査役1名および従業員11名

前連結会計年度(自平成14年10月1日至平成15年9月30日)

平成14年12月20日開催の当社第7回定時株主総会で決議した商法第280条/20及び第280条/21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成15年11月19日開催の取締役会において具体的な内容を決議し、次のとおり発行いたしました。

(1)新株予約権の発行日	平成15年11月19日
(2)新株予約権の発行数	679個
(3)新株予約権の発行価額	無償
(4)新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式679株
(5)新株予約権の行使に際して払い込むべき金額	1株当たり180,273円
(6)新株予約権の行使期間	平成16年12月21日から平成20年12月31日まで
(7)新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額	90,137円
(8)新株予約権の割当を受けた者及び数	当社従業員19名および当社子会社従業員1名

平成 16 年 9 月期 第 1 四半期業績の概況（個別）

平成 16 年 2 月 12 日

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト （コード番号：8798 大証ヘラクレス市場）
 （URL <http://www.advancecreate.co.jp/>）
 問合せ先 代表者 代表取締役社長・濱田佳治
 責任者 執行役員経営管理本部長・千田吉裕 （TEL:(06)6204 1193）

1 平成 16 年 9 月期第 1 四半期の業績概況（平成 15 年 10 月 1 日 ～ 平成 15 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績（個別）の進捗状況

（百万円未満切捨）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月期第 1 四半期	381	52.7	339	-	333	-	208	-
15 年 9 月期第 1 四半期	249	50.7	254	-	252	-	146	-
(参考)15 年 9 月期	1,864	104.1	122	24.7	221	173.3	148	226.3

	1 株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月期第 1 四半期	4,986	60	-	-
15 年 9 月期第 1 四半期	3,517	57	-	-
(参考)15 年 9 月期	3,557	20	3,523	08

（注）営業収益，営業利益等におけるパーセント表示は，対前年同四半期比増減率を示す。

(2) 財政状態（個別）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月期第 1 四半期	2,594	429	16.6	10,295 93
15 年 9 月期第 1 四半期	1,967	342	17.4	8,207 76
(参考)15 年 9 月期	2,769	637	23.0	15,282 53

2 平成 16 年 9 月期の個別業績予想（平成 15 年 10 月 1 日 ～ 平成 16 年 9 月 30 日）

	予想営業収益	予想経常利益	予想当期純利益	1 株当たり予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	960	220	140	3,355 70
通期	2,500	430	240	5,752 64

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想は、平成 15 年 11 月 12 日公表の業績予想と変更ありません。

以 上

3. 第1四半期 財務諸表等

第1四半期 貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	前第1四半期会計期間末 (平成14年12月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年9月30日現在)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)								
流動資産			%		%			%
1. 現金及び預金		205,884		117,940		138,058		
2. 売掛金		108,924		164,940		420,778		
3. 有価証券		30,052		55		55		
4. 繰延税金資産		215,691		187,049		37,419		
5. 関係会社貸付金		120,000		130,000		100,000		
6. その他	2	83,562		91,417		171,265		
貸倒引当金		46		-		245		
流動資産合計		764,068	38.8	691,404	26.6	867,331	31.3	
固定資産								
(1) 有形固定資産	1	7,584	0.4	17,192	0.7	6,398	0.2	
(2) 無形固定資産								
1. 営業権		274,728		238,060		231,350		
2. ソフトウェア		-		244,408		258,412		
3. 広告実施権等		748,521		1,004,838		1,015,413		
4. その他		57,810		2,499		1,263		
無形固定資産合計		1,081,061	54.9	1,489,807	57.4	1,506,440	54.5	
(3) 投資その他の資産								
1. 差入保証金		54,024		-		68,531		
2. 保険積立金		-		205,879		205,701		
3. その他		49,511		183,816		106,458		
投資その他の資産合計		103,535	5.3	389,696	15.0	380,691	13.7	
固定資産合計		1,192,181	60.6	1,896,696	73.1	1,893,530	68.4	
繰延資産		11,173	0.6	6,631	0.3	8,473	0.3	
資産合計		1,967,423	100.0	2,594,732	100.0	2,769,335	100.0	
(負債の部)								
流動負債								
1. 短期借入金	5	167,000		50,000		100,000		
2. 一年以内返済予定 長期借入金		219,960		420,408		420,408		
3. 未払金		300,531		412,936		168,236		
4. 賞与引当金		3,928		6,796		15,287		
5. その他		11,184		24,088		28,249		
流動負債合計		702,603	35.7	914,229	35.2	732,180	26.5	
固定負債								
1. 社債		-		80,000		80,000		
2. 長期借入金		880,040		978,835		1,113,937		
3. 長期未払金		-		191,418		205,097		
4. 退職給付引当金		281		703		533		
5. その他		42,070		-		-		
固定負債合計		922,391	46.9	1,250,956	48.2	1,399,567	50.5	
負債合計		1,624,995	82.6	2,165,186	83.4	2,131,748	77.0	
(資本の部)								
資本金		335,600	17.1	335,600	13.0	335,600	12.1	
資本剰余金								
1. 資本準備金		313,930		313,930		313,930		
資本剰余金合計		313,930	15.9	313,930	12.1	313,930	11.3	
利益剰余金								
1. 四半期末処理損失 又は当期末処理損失		307,102		219,983		11,942		
利益剰余金合計		307,102	15.6	219,983	8.5	11,942	0.4	
資本合計		342,427	17.4	429,546	16.6	637,587	23.0	
負債・資本合計		1,967,423	100.0	2,594,732	100.0	2,769,335	100.0	

第1四半期 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前第1四半期会計期間 〔自平成14年10月1日 至平成14年12月31日〕			当第1四半期会計期間 〔自平成15年10月1日 至平成15年12月31日〕			前事業年度の要約損益計算書 〔自平成14年10月1日 至平成15年9月30日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
営業収益		249,719	100.0		381,324	100.0		1,864,366	100.0
営業費用		503,801	201.8		720,938	189.1		1,741,674	93.4
営業利益又は営業損失()		254,082	101.8		339,614	89.1		122,691	6.6
営業外収益 1		4,726	1.9		19,331	5.1		136,069	7.3
営業外費用 2		2,822	1.1		13,669	3.6		37,110	2.0
経常利益又は経常損失()		252,178	101.0		333,951	87.6		221,651	11.9
特別利益		113	0.1		245	0.1		-	-
特別損失		-	-		23,872	6.3		-	-
税引前当期純利益又は 四半期純損失()		252,065	100.9		357,578	93.8		221,651	11.9
法人税、住民税及び事業税	165			165			660		
法人税等調整額	105,477	105,312	42.2	149,703	149,538	39.2	72,585	73,245	3.9
当期純利益又は 四半期純損失()		146,753	58.7		208,040	54.6		148,406	8.0
前期繰越損失		160,349			11,942			160,349	
当期末処理損失又は 四半期末処理損失()		307,102			219,983			11,942	

第1四半期 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前第1四半期会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日	当第1四半期会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日	前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの - 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 - 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの - 時価のないもの 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 - 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの - 時価のないもの 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権については商法の規定による期間内での均等償却、その他については定額法を採用しております。 営業権以外の資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。 広告実施権等 10年 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権については商法施行規則により、5年で均等償却、その他については定額法を採用しております。 営業権以外の資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。 広告実施権等 10年 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当四半期会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。</p>

期 別 項 目	前第1四半期会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5.その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	ア 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 _____	ア 消費税等の会計処理 同 左 _____	ア 消費税等の会計処理 同 左 イ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計処理 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 ウ 1株当たり当期純利益に関する会計基準 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

表示方法の変更

前第1四半期会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日〕
_____	(四半期貸借対照表) 「差入保証金」は当四半期末において、資産の総額の100分の5以下となったため「その他」に含めております。なお、当四半期末の「その他」に含まれている「差入保証金」は87,844千円であります。 「ソフトウェア」は、前四半期まで、無形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当四半期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前四半期末の「ソフトウェア」の金額は56,690千円であります。 「保険積立金」は、前四半期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当四半期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前四半期末の「保険積立金」の金額は19,701千円であります。 「長期未払金」は、前四半期まで、固定負債の「その他」に含めて表示していましたが、当四半期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前四半期末の「長期未払金」の金額は42,070千円であります。

追加情報

前第1四半期会計期間 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成15年10月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕
中間財務諸表規則の改正により当四半期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「当四半期末処理損失」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。		

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成14年12月31日現在)	当第1四半期会計期間末 (平成15年12月31日現在)	前事業年度末 (平成15年9月30日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,180千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,619千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,764千円
2. 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	2. 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております	2. 消費税等の取扱い 未収消費税は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。
3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 該当事項はありません。	3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 同 左	3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 同 左
4. 保証債務 該当事項はありません。	4. 保証債務 同 左	4. 保証債務 同 左
	5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 500,000千円 借入実行残高 50,000千円 差引額 450,000千円	5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 400,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 300,000千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成15年10月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 333千円 雑収入 4,392千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 819千円 雑収入 18,512千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,752千円 紹介手数料 121,585千円 雑収入 12,731千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,052千円 社債利息 132千円 新株発行費償却 1,637千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 11,543千円 社債利息 112千円 新株発行費償却 1,565千円 社債発行費償却 276千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 28,733千円 社債利息 359千円 新株発行費償却 6,550千円 社債発行費償却 1,106千円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 513千円 無形固定資産 22,125千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 855千円 無形固定資産 56,922千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 2,097千円 無形固定資産 148,569千円

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕				当第1四半期会計期間 〔自 平成15年10月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕				前事業年度 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
車両運搬具	4,179	3,251	928	車両運搬具	4,395	610	3,784	車両運搬具	8,575	4,424	4,150
工具器具備品	72,519	14,566	57,953	工具器具備品	95,781	31,904	63,876	工具器具備品	88,884	27,253	61,630
ソフトウェア	9,765	3,953	5,812	ソフトウェア	11,095	6,110	4,985	ソフトウェア	11,095	5,555	5,540
合計	86,464	21,770	64,694	合計	111,272	38,625	72,647	合計	108,555	37,233	71,322
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 17,244千円 1年超 48,304千円 合計 65,548千円				(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 22,724千円 1年超 51,820千円 合計 74,544千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 21,418千円 1年超 51,801千円 合計 73,219千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,594千円 減価償却費相当額 4,326千円 支払利息相当額 287千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,031千円 減価償却費相当額 5,648千円 支払利息相当額 403千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 20,988千円 減価償却費相当額 19,866千円 支払利息相当額 1,441千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成14年12月31日)、当第1四半期会計期間末(平成15年12月31日)および前事業年度(平成15年9月30日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕
1株当たり純資産額 8,207円76銭 1株当たり四半期純損失 3,517円57銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 - なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 10,295円93銭 1株当たり四半期純損失 4,986円60銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 - 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権等の残高がありますが、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 15,282円53銭 1株当たり当期純利益 3,557円20銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 3,523円08銭 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。
(追加情報) 当四半期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。		

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前第1四半期会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕
1株当たり四半期(当期)純損失金額			
四半期(当期)純利益又は純損失	146,753	208,040	148,406
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る四半期(当期)純利益又は純損失	146,753	208,040	148,406
期中平均株式数	41,720株	41,720株	41,720株
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	404
(うち新株予約権)	-	-	(404)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成14年12月20日定時株主総会決議、平成15年1月13日取締役会決議分 新株予約権 4,253個 (平成15年12月31日現在残高) 旧商法280条ノ19の規定に基づくストックオプション 平成13年12月21日定時株主総会決議分 新株予約権1,346株 (平成15年12月31日現在残高)	旧商法280条ノ19の規定に基づくストックオプション 平成13年12月21日定時株主総会決議分 新株予約権 1,346株 (平成15年9月30日現在残高)

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間(自平成14年10月1日 至 平成14年12月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成15年10月1日 至 平成15年12月31日)

平成15年12月19日開催の当社第8回定時株主総会で決議した商法第280条/20及び第280条/21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成16年1月27日開催の取締役会において具体的な内容を決議し、次のとおり発行いたしました。

(1)新株予約権の発行日	平成16年1月27日
(2)新株予約権の発行数	193個
(3)新株予約権の発行価額	無償
(4)新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式193株
(5)新株予約権の行使に際して払い込むべき金額	1株当たり203,000円
(6)新株予約権の行使期間	平成17年12月20日から平成21年12月31日まで
(7)新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額	101,500円
(8)新株予約権の割当を受けた者及び数	当社監査役1名および従業員11名

前事業年度(自平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

平成14年12月20日開催の当社第7回定時株主総会で決議した商法第280条/20及び第280条/21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成15年11月19日開催の取締役会において具体的な内容を決議し、次のとおり発行いたしました。

(1)新株予約権の発行日	平成15年11月19日
(2)新株予約権の発行数	679個
(3)新株予約権の発行価額	無償
(4)新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式679株
(5)新株予約権の行使に際して払い込むべき金額	1株当たり180,273円
(6)新株予約権の行使期間	平成16年12月21日から平成20年12月31日まで
(7)新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額	90,137円
(8)新株予約権の割当を受けた者及び数	当社従業員19名および当社子会社従業員1名